
文 献 紹 介

都市と港—港湾都市研究序説—

北 見 俊 郎 著

鈴 木 暁

(日本ビジネスオートメーション)

1. は じ め に

今日の都市問題は、都市化の結果を表現するものといえる。この都市化は、経済の発展過程で、都市に産業と人口の集中をもたらしたもので、その結果、都市の過密、交通問題、ゴミ問題、地価高騰など多くの都市問題が顕在化し、とくに大都市では顕著に現われた。

一方、港湾においても、船混み、交通問題、輸送革新に伴う合理化問題など幾多の港湾問題が、経済成長の過程で表面化した。とくに港湾における自然環境問題は、港湾計画の今後ともからんで大きな問題を投げかけることになった。これらの港湾問題の多くは、重要港湾、とりわけ六大港で顕著であった。そして、これらの問題は都市問題とも関連して、問題を複雑にしている。

周知のように、わが国の大都市は、経済構造と地理的・自然的特性とも相まって、ほとんど港湾を有しており、その意味で、いわゆる港湾都市の機能と役割はきわめて大きいものがある。

ところで、港湾都市の機能分析や、港湾と都市との有機的関連性の分析では、まだ十分体系だった研究が少ないといわれる。というのは港湾都市(論)的研究の歴史が浅いということも意味する。小生の知るところでは、政策ベースでの実証的研究に一定の成果がみられるが、それは学問的研究の一素材提供という役割を果たすとともに、基本的には政策あるいは計画のための課題提起となっている。しかも、前述の都市と港湾の問題について、政策サイドの取り組みは、きわめて現代的であるとともに先取りの姿勢で、都市と港湾の政策的交流の中で積極的であるといえよう。したがって学問としての体系だった理論も、歴史的考察をふまえた形で要請されるのも当然といえよう。

今回、ここで紹介する『都市と港——港湾都市研究序説』は、青山学院大学経営研究所叢書の一冊として、同文館より刊行されたもので、著者の北見教授(青山学院大学)については、『港湾論』『港湾総論』など、多くの港湾研究の著書で知られ、改めて紹介

するに及ばないと思われる。本書の基本的命題は、港湾都市の問題を通じて、「港湾の近代化」思想が底流しており、それが本書の結論であり、最大の問題提起であるといえよう。また、都市との関連で港湾問題が研究された著書が世に問われることは、今日の都市化時代において意義の大きいものといえる。

2. 著者のねらい

著者がこれまでの「港の研究」の中から「港の近代化」理論を煮詰め、その解決方向をさぐっていくと、都市と港の問題を問う必要性に迫られるとし、このことを著者は「……港湾研究の過程から生じた副産物である」（はしがき）と述べている。このような港と都市の有機的関連性を問うことによって、「港湾都市論」の形成が必要であると説く。本書の副題に「港湾都市研究序説」とあるのもこのような問題意識を反映したものといえよう。

著者が本書で述べようとしている「問題意識」の本質は、港を都市・市民・地域などの現象的な問題解決のための具体的な処方箋を見出すためではなく、「むしろ、そうした諸問題が都市と港の両者における本来的な体質から出てくるということ、そうした体質をもった両者の関連性からも出てくるのではないかという原理的な側面をみるにとどまっている」（あとがき—292頁）と指摘し、都市と港に関する基本的な理論構成が政策と実践の前提になるとする。また、従来の都市と港の研究に欠けていたのは、問題の核心への迫り方が現象的、平面的であるという方法論の問題が内在していたと指摘し、その方法論の根拠は「歴史」にもとづくものであり、近代的市民社会あるいは近代化への方角づけを意味するという。

3. 本書の特色

各章の内容構成は概して演えき法的理論展開となっているといえよう。つまり、都市と港の有機的関連を問うための理論的根拠あるいは研究視角が近代的市民社会または近代化にある。港湾都市研究序説としての学問的手法が社会学、歴史学のアプローチにあり、都市と港の問題を歴史的背景の分析にアクセントがおかれる。とくに「近代化」理論が本書の各章で展開され、それは執拗ともいえるほどの熱意が感じとれるものである。このような発想と展開方法はいわば方法論の課題であり、結果的に問題提起のパターンをとる。したがって、理念的、抽象的論理が先行し、実践的、政策的議論とその価値判断には直接入ってこない。むしろ、このことは著者自身、「はしがき」あるいは「あとがき」で十分指摘しているところである。だから政策的、実践的議論に強い関心をいだく向きには期待と異なる読後感が残ることになろう。本書ではあくまで、政策と実践の前提となる理論の問題提起であり、これが原理的考察としての学問的体系を形成する

期待が著者にある。

4. 本書の構成と内容

序章と6部16章にわたって本論を構成しており、その各章の目次は次の通りである。

序章 都市と港——問題提起として——

第1部 人間・港・都市

第1章 都市と港と「人間の問題」

第2章 港と文化の諸問題

第3章 港湾都市と「人間・労働」

第2部 市民と港

第4章 市民意識と港

第5章 市民経済と港の機能

第6章 市民生活と港の諸問題

第3部 港と地域の諸問題

第7章 港と地域

第8章 地域社会と港の近代化

第9章 地域と港の「広域化」問題

第4部 都市と港の機能

第10章 港の機能と都市

第11章 都市の開発と臨海部

第12章 「港湾都市」の機能と構造的性

第5部 都市と「港の経営」

第13章 都市と港湾経営の基礎問題

第14章 ポート・オーソリティと港湾経営

第15章 「広域港湾」の経営と都市

第6部 大都市港湾の理論と政策

第16章 大都市港湾の理論と政策

以上の各章はそれぞれ3～4の節で成り立っている。そしてこれらの各章は「かなり独立した内容を残している」と著者自ら「あとがき」で述べてはいるが、これを大別すると、6つの部のうち前半では、港を人間—市民—地域と関連させながら「都市と港」にアプローチしており、この発想の背景は、「都市と港」を形成する主体要因である「人間」像の省察から始められる」（はしがき）としている。後半では都市と港の内的問題を構造的に明らかにしている。これらをさらに類型化してみると、1～2部が人間と港、3～4部が都市と港の総体的問題、5～6部が港の政策的問題を論じており、大きく3つに大別できる。

ここで各章別に紹介するスペースがないので、各「部」の概要を著者の言葉を借りながら紹介してみる。

「都市と港」の問題提起としての「序章」では、「港湾機能を保有している」都市を一応「港湾都市」の前提として、港の内容から都市との関連性をみていこうとしている(4頁)。これは現実に日本国土の自然的・地理的要因および貿易依存度の高い経済的要因から、都市における港湾機能の比重が欧米に比して大きく、またその社会的役割も大きいとして、「港湾都市の再認識」が必要であると説く。さらにこのような認識が欧米との比較において、わが国の都市と港の発展に特異性があるとし、その「近代化」の方向を示すという問題提起をする。

第1部(人間・港・都市)では、「都市と港」の関係を考えるためには、もっとも基本的な点として、「人間」の問題(この場合、アダム・スミスのいう「人間像」に代表されるものである)、つまりそれがわが国の都市と港を形成する主体的要因であるとする。この発想の背景は、わが国では「港湾は国の公物」であるという明治以来の伝統的な概念によって動かされてきたのに対し、「港は社会的構成体」であるとして、都市の概念から港を見直そうとする。これは都市と港の最大の共通の接点が人間の生活と生産を支える場であるという認識からくるものである。たとえば「港が人間の労働の場であるということは、市民としての労働が、港と都市とをとりむすぶことを意味する」、「本来港湾都市は港の機能と都市の機能が有機的な関連性をもつことによって成立するものであるならば、両者の機能を主体的にむすび合わせるものは人間の労働に他ならない」等々と指摘し、港と都市の主役はあくまで人間——市民にあり、その主体性確立の基盤が「近代化」にあるとする。

このような問題意識を発展させていくと、「港と都市」を市民との関連づけでアプローチすることになり、これが第2部の「市民と港」を構成する。すなわち、港の問題を市民意識、市民経済、市民生活との関連で位置づけようとし、とりわけ、わが国の資本主義経済社会の構造や特殊性をふまえつつ、市民の側から「都市と港」を考え直すべきだとし、港と市民の断層をいかに埋めていくかという命題に、横浜や東京を事例としながら迫っている。

第3部(港と地域の諸問題)では、港が土地に固着した交通ターミナルの用役生産の場として、きわめて地域特性の強いものであることから、都市を含む「港と地域」の関係を明らかにする必要があるとし、とくに、市民生活の場としての地域社会に目を向けようとする。たとえば「スミスが提起した市民社会と人間の本質がおのおのの港と地域社会の中に一応のすじ道としてつらぬかれている」(147頁)と指摘する。また、港のヒンターランドにふれながら、その現代的課題としての首都圏と東京湾における港の広域化問題に論究している。そして、わが国における中央集権的な概念や機能による地域の構造化や問題点を欧米における市民社会との関係で都市と港の今後の方向性を探ろうとしている。

港と地域社会の問題をさらに掘り下げていくと、第4部としての「都市と港の機能」を分析することになる。そこで「まずここで考えている港とはどこまでも歴史的に形成されてきた現実の「港」を問題にしており、しかもそれが、歴史的に都市を背景にし、都市の場で「荷役」を行ってきたものをとりあげているという問題設定を忘れてはならない。」(187頁)と強調する。そして、その機能分析はやや理念的であるが、港の機能を見直すことによって、今後の都市開発や再開発の中で重要視しなければならない、一方で臨海部開発を都市機能との関係でいかに考えるかという課題が重要だとする(第11章)。なお、港のターミナル機能の説明で、「ターミナル機能の自己完結のための主体的条件をみたしうる場」(219頁)という概念規定については、著者の強調する「港湾都市の機能的主体性」(第12章第4節)の構築の前提として興味深いものである。この「主体的条件」は可能性を期待する展開となっており、「都市と港が機能的に一体化することによって、いかに港湾都市としての充実した内容を形成するか」として、「市民が都市と港の主人公であるという実質的な諸条件を育成してゆかねばならない」(223頁)としている。

こうして、港湾都市としての経済的主体条件として、第5部の「都市と港の経営」が問題となってくる。つまり、わが国における港の「管理・運営」という公物管理を、地域の主体による経営管理として、都市と港の経営方向を探ろうとする。これは欧米のポート・オーソリティにおける港湾経営が近代的な市民社会を基盤としていることを教訓として、わが国における港湾経営(とその主体)のあり方は地域・都市・市民を基礎とし、経済性の原則に立つことが前提となろうとする。また広域港湾については、都市単位の港湾経営をその連合体による港湾経営主体とすることが望ましいとしている。

第6部では、これまでの議論をある程度整理しながら、大都市港湾の理論とその経営主体の政策をかなり現実的課題として展開している。港を社会的存在としてとらえる(276頁)ことを前提に、大都市港湾の諸問題が経済成長の過程で、6大港で特徴的にあらわれたとし、それは主として都市の側から提起されたとする。

5. む す び

都市と港に関する当面の残された重要な課題としては、「港湾貨物と都市交通、港湾財政と都市財政、港の流通機能と都市経済、都市と港の行政、都市の生活環境と港、都市計画と港湾計画」などがあると著者自ら“あとがき”で指摘している。確かにこれらは「現実の現象的諸問題」ではあるが、都市と港にとってはきわめて今日の問題でもあることには違いない。経済的にみれば、「高度成長」の一つの産物ともいわれる性格を有している。たとえば、港湾計画に伴う環境アセスメント問題は、新しい政策的対応であり、いわば新時代の総合科学の集約大成がとくに要請されるものとされている。したがって、著者と異なる視角からの注文になりかねないが、これらの新しい問題にも現象か

ら本質への理論構成が読者としてはまたれるところとなろう。そのような意味で、上述の残された課題はそのまま本書の続編の内容を表現することになる。

(同文館出版，昭和51年4月刊，A5判，304頁，定価3,500円)